

欧州部品産業（機械、自動車、 電気・電子部品）の概況 （イタリア、ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニア）

ミラノ・センター、ワルシャワ事務所、プラハ事務所、
ブダペスト事務所、ブカレスト事務所

ジェトロでは、欧州における部品産業（機械、自動車、電気・電子部品）の概況調査を実施した。以下にその概況を報告する。

1 .イタリア

機械部品産業

1. 業界のバックグラウンド（基礎的技術力・素材/周辺産業の立地など）

イタリアは、ファッションや食の国としてクローズアップされることが多いが、最大の輸出産業は繊維や食品ではなく、実は機械産業である。その背景には、日本と同じく、エネルギーや鉱物などの天然資源を自給できないため、原材料を輸入して製品を輸出する加工貿易に頼らざるを得ないという状況がある。また、中小企業が全体の9割以上を占めるイタリアでは、多額の設備投資を必要とする化学製品の分野や、大規模な研究開発への投資を要するエレクトロニクス産業には進出しにくいという事情もある。

機械産業の盛んなロンバルディア州の州都ミラノ（イタリア全体のGDPのうち10.2%を占めるイタリア最大の工業都市）の産業連盟

Assolombardaの統計によれば、加盟企業5,443社を24業種に分類した場合、金属機械の分野に携わる企業数は1,743社で、他業種に比べ飛び抜けて多い。ただ、イタリアの得意としている機械類は、日本と競合するような汎用な大型機ではなく、特殊な用途のための小型機械である。特によく知られているのは、工作機械、木工用機械、包装機械、繊維機械、食品加工機械などであり、いずれも生産高の半分以上を輸出しており、国際的な競争力を有している。

全国機械工業連盟によれば、1,000社余りの登録企業の合計年商は330億ユーロで、そのうち輸出比は49.7%である。機械部品の分野は、このような小型機械に関連した専門性のある特殊部品を得意としており、特注部品の受注に柔軟に対応できる技術力を持っている。

2. 当該部品業界の概要（企業規模＜生産高・従業員数＞、企業数、系列化、上位企業の特徴など）

イタリア経済の特徴は、全企業の9割以上を占める中小企業が経済活動の原動力となっている点にある。企業の規模が小さいと、過剰な設備投資や人件費を極力おさえようとするため、企業間で相互補完的なネットワークを形成しようという動きが強くなり、結果として地域に関連業種の企業が集積して発展している。例えば、ファッションの発信地の北イタリアでは、繊維機械のメーカーやその部品を供給する企業が多い。包装機械の4割を生産するエミリア・ロマーニャ州では、食品、化学製品、医薬品、化粧品の産業があり、それらの製品を包装する機械が中心に作られ、部品を供給する企業も周辺地域に集まっている（例えば、包装機械の部品は95%が同州内で調達される）。

当該業界の中心になるのは、従業員250人以下の中小企業で、その中でも従業員50人以下の小企業の割合はかなり高い。^{（注1）}

「系列」は存在せず、同地域の関連産業の企業同士が独立した立場で互いに補いあうようなネットワークを作っており、地域別および業種別の各産業連盟が情報交換やネットワークづくりに一役を買っている。機械メーカーとの関係は、日本のような「下請け」という関係ではなく、機械部品を製造する会社は複数の顧客を持って独立した経営をしており、機械メーカーとは、対等な立場であることの方が多い。

同じ地域内の関連企業は、互いに強い人間関係で結ばれているため、時には契約書を取りかわさないで取り引きすることもある。

機械の完成品を製造する会社の規模が大きい場合には、より価格競争力のある部品や品質的に優れた部品を求めて、他の地方にオーダーすることもある。また、双方の資金繰りを円滑にするために、外注先に部品の原材料を提供することも行われている。

【上位企業の例】

COMAU：トリノの工作機械を製造する小規模の会社が集まって設立したConsorzio Macchine Utensilが会社の前身。現在は、あらゆる機械の分野に進出、従業員7,500人、年商8億ユーロ以上の大企業に成長している。
URL：<http://www.comau.it>

BERCO：1986年設立のエミリア・ロマーニャ州の会社で、工作機械、農耕機械の部品を生産。従業員2,400人、年商3億6千万ユーロ。

Manzoni Group：1986年設立のロンバルディア州の会社で、プレス用の機械および部品を得意とする。従業員680人、年商1億2千万ユーロ。

3. 取引形態・商慣行（受注条件、支払条件、取り引き上の留意点ほか）

同一地域内の企業間では、非常に信頼関係が強いので、かなり融通のきく受注条件や支払条件で取り引きが行われているが、外国の取引先に対しては、比較的慎重である。機械部品は特注であることが多いため、取り引きが何らかの事情でキャンセルされてしまった場合には、食品などのように別の相手先に売るといったことができず、リスクが大き

（注1）EUにおける「中小企業」の定義は、製造業では 従業員250人以下、年間売上が4,000万ユーロ以下もしくは総資産が2,700万ユーロ以下、大企業の出資率が25%以下であること。また、小企業の定義は、従業員50人以下、年間売上が700万ユーロ以下もしくは総資産が500万ユーロ以下、大企業の出資率が25%以下、の条件を満たすこと。

.....

くなるからである。

海外との取り引きの場合、受注条件や支払い条件は、企業間の力関係と信頼関係、取引金額などによって変わってくる。

通常、受注にあたっては、ミニマムオーダーが設定されており、また業界の多くは中小企業なので、生産能力に限りがあり、1回の発注量に制限があることもある。発注が継続的に行われる場合には、年間の発注スケジュールを要求される。イタリアのメーカーは企業規模が小さいために、通常ストックは持たず、急な受注には対応できないので、時間的に十分余裕を持った発注が必要である。

支払条件は、ほとんどの場合はL/C（取消不可能）決算である。また、初取引の場合には、発注がコンファームされた時点で、前金を10～20%払うのが一般的で、時にはそれ以上の前金を要求されることもある。ただ、これはあくまで目安であり、いったん信頼関係を築いてしまえば、比較的弾力的に接してくれるのもイタリア企業の特徴である。

取り引き上の留意点としては、同国の企業と取り引きする場合には、納期が遅れる場合が多いので注意を要する。実際、取り引き上のトラブルで一番多いのは、納期の延滞である。例えば、部品業者はネジや部品の一部を他の企業から購入したり、時には部分溶接や塗装などを外注したりするが、その納入が遅れると、スライド式に部品の出荷も遅れることになる。そのため、納期を設定する場合には、スケジュールにかなりの余裕を持たせる必要があり、さらに、契約の際には、延滞時の対応方法（例えば、サプライヤーの負担で航空便により出荷するなど）、補償についての条項を盛り込んでおいた方が良い。

もう一つの留意点は、イタリアでは、日本ほど品質に関して厳しくないことを知っておくことである。同国の品質基準と日本の品質基準はかなり異なり、購入部品の各部の公差（トレランス）については、EU基準をクリア

ーしただけでは不十分な場合もあるので、契約時には独自に取り決めておいた方が良い。

4．関係官庁・業界団体・主な進出日系および外資系企業（機関名・ホームページURL・所在地など）

関係官庁：生産活動省（Ministero delle Attività Produttive）

経済財務省（Ministero dell' Economia e Finanze）など

業界団体：全国機械連盟ANIMA

（Federazione delle Associazioni Nazionali dell' Industria Meccanica Varia ed Affine Federation of the Italian Mechanical and Engineering Industry Associations）

ミラノに所在。住所Via Battistotti Sassi,11/B - 20133 Milano

Tel: +39-02-73971 Fax: +39-02-7397316

創立1914年、1,000社以上の企業が所属し、会員数は約186,000人。

URL : <http://www.anima-it.com>

金属機械連盟AMMA（Associazione Industriali Metallurgici Meccanici ed Affini）

住所 Via Vela, 17-10128 Torino

Tel:+39-011-57181 Fax: +39-011-571-8333

1919年にフィアット社の創立者ジョバンニ・アニエリのイニシアティブによって、フィアット本社の所在するトリノに設立、彼が初代会長を務めた。URL : <http://www.amma.it>

その他、ミラノにイタリア工作機械協会（UCIMU）URL : <http://www.ucimu@ucimu.it> などがある。

外資系企業では、I.T.W.Fastex Italia Gildemeister Italiana など

また、経営に行き詰って資本を米国の会社に売却する例も見られる。

主な日系企業（ジョイントベンチャーを含む）は次のとおり。

ベルガルダ

ブリヂストンメタルファイタリア

エプソン

日本精工イタリア

シマノイタリア

滲透イタリア

テクスマック ヨーロッパ

ワックヨーロッパ

ヤンマー カジバ

YKK地中海社

自動車部品

1. 業界のバックグラウンド（基礎的技術力・素材/周辺産業の立地など）

イタリアでは一般乗用車を生産するメーカーは、フィアット社のみという特殊事情がある。フィアット社は1899年トリノに創立され、50年代後半から60年代にかけて高度成長期に急成長した民間最大の大企業。もともと大衆車を製造する会社だが、60年代から70年代にかけてアウトビアンキ、ランチャを吸収、87年には高級車のアルファロメオ社を買収、90年代には超高級車のフェラーリ、マセラッティ社の株式を過半数獲得と、自動車業界を独占してきた。ところが、数年前から経営不振が表面化し、2000年にゼネラル・モーター社と資本提携した後も、経営の建て直しには至らず、現在は自動車部門から撤退するかどうかという瀬戸際まで来てしまった。これにはさまざまな原因があるが、多角化を重視して自動車部門への投資を抑制したために、乗用車の国際競争率の低下を招いたことも一つの要因としてあげられる。国内に競合相手がおらず、独占企業化してこともあり、品質、価格などの面で、ドイツ車、フランス車との関係で劣勢になり、国際競争に敗れてしまった。

通常、自動車部品のサプライヤーは、大手自動車メーカーの周辺地域を中心に発展する

ので、フィアット本社の所在するトリノ（イタリアで人口が4番目に多い都市）を中心に、ピエモンテ州に集中している。また、高級車のメーカーはモデナにフェラーリ社、マセラッティ社、プガッティ社、ボローニャにランボルギーニ社とエミリア・ロマーニャ州に集まっており、その関連の部品メーカーも多い。

全体的に、大量生産の車の基礎的技術力は、世界的なレベルから比べると、必ずしも高いとはいえない。国産車であるにもかかわらず、フィアット車の故障率が日独仏の車に比べて多いのは、部品の品質のばらつきなどと無関係とは言い難い。フランスやドイツの部品メーカーにシェアをかなり奪われているのも現実である。

しかし、高級車と産業用大型車の部品に関してはかなりの技術レベルを持つ。フェラーリのエンジンをはじめとしたメカニクが飛び抜けているのはF1でも証明済みであり、また、産業用大型車の部品、例えばキャタピラーの部品やゴム製のエアサスペンションなど、国際的なシェアを持つものもある。大衆車の部品よりも、専門性を有する部品に注目すべきものが多い。

2. 当該部品業界の概要（企業規模<生産高・従業員数>、企業数、系列化、上位企業の特徴など）

イタリアでは、従業員数が250人以下、年商が4,000万ユーロ以下の中小企業が全体の9割以上を占め、自動車部品のサプライヤーについても大部分が中小企業^(注1)に属する。通常、イタリアの他の業種に「系列」は存在しないが、自動車業界は「大企業」フィアット社が君臨する特殊な業界で、フィアットを頂上に系列に類似した特殊な企業関係が部品業界との間に存在する。国内のOEM部品市場の大半は、フィアット系のMagnet Marelli部門が占めている。

【上位企業の例】

.....

Sistemi Sospensioni : ミラノに93年設立、サスペンションに専門技術を持つ会社。従業員数2,400人、年商7億3千万ユーロ。

Freni Brembo o Anche : 73年ロンバルディア州に設立、ブレーキを中心に自動車部品全般を生産。従業員数1,800人、年商4億500万ユーロ。

オットーノ社 : 小企業であっても、フィアット系列とは関係なく、独自に販売ルートを開いている優良企業。ミラノ郊外に立地する。59年に現社長のリカルド・オットーノ氏によって創立されたジェネレーターを主力製品にする自動車部品の会社。血縁者が管理職を占める家族経営で、従業員は30人、売上高は約150万ユーロで、売上に對する輸出比は90%、主要取引先はドイツのアウディ社である。

3. 取引形態・商慣行(受注条件、支払条件、取り引き上の留意点ほか)

受注条件や支払条件は、取り引き企業間の力関係、信頼関係、取り引き額などによって決まるため、ケースにより異なる。

通常、受注にあたっては、ミニマムオーダーが設定されており、また業界の多くは中小企業なので、生産能力に限りがあり、1回の発注量に制限があることもある。発注が継続的に行われる場合には、年間の発注スケジュールを要求される。イタリアのメーカーは企業規模が小さいために、通常ストックは持たず、急な受注には対応できないので、時間的に十分余裕を持った発注が必要である。

初取り引きの場合には、受注時に10~20%の前金、残りをL/C(取消不能)による決済にするのが一般的な慣習だが、業界の風潮として多少融通がきくところもあり、L/C決済に付随する諸々の制限を避け、出荷後に送金による決済が行われる場合もある。

近年日本の自動車メーカーが欧州に工場を

設立しているが、自動車部品を日本向けではなく、欧州の工場に出荷する場合には、受注条件や支払条件が多少緩やかになる。ただし、現実にはイタリアの会社から部品を買うよりも、日本から取り寄せることの方が多い。

また、取り引き上の留意点としては、イタリアの企業と取り引きする場合には、納期が遅れる場合が多いので注意を要する。実際、取り引き上のトラブルで一番多いのは、納期の延滞である。例えば、部品業者はネジや部品の一部を他の企業から購入したり、時には部分溶接や塗装などを外注したりするが、その納入が遅れると、スライド式に部品の出荷も遅れることになる。そのため、納期を設定する場合には、スケジュールにかなりの余裕を持たせる必要があり、さらに、契約の際には、延滞時の対応方法(例えば、サプライヤーの負担で航空便により出荷するなど)や、補償についての条項を盛り込んでおいた方がよい。

もう一つの留意点は、イタリアでは、日本ほど品質に関して厳しくないことを知っておくことである。イタリアの品質基準と日本の品質基準はかなり異なり、購入部品の各部の公差(トレランス)については、EU基準をクリアしただけでは不十分な場合もあるので、契約時には独自に取り決めておいた方がよい。

4. 関係官庁・業界団体・主な進出日系および外資系企業(機関名・ホームページURL・所在地など)

関係官庁 : 運輸省 (Ministero delle Infrastrutture e Trasporti)
生産活動省 (Ministero delle Attività Produttive)
経済財務省 (Ministero dell'Economia e Finanze)
環境地域保護省 (Ministero dell'Ambiente e Tutela del

Territorio) など

業界団体 :

全国自動車工業連 ANFIA (Associazione Nazionale fra Industrie Automobilistiche)

住所 Corso Galileo Ferraris,61 - 10128 Torino

Tel: +39-011-5546511 Fax: +39-011-545986

フィアット本社のあるトリノに1912年に設立。260企業、110,000人が加盟。

加盟企業の合計年商は350億ユーロ。

URL : <http://www.anfia.it>

金属機械連盟 AMMA (Associazione Industriali Metallurgici Meccanici ed Affini)

住所 Via Vela, 17 - 10128 Torino

Tel:+39-011-57181 Fax: +39-011-571-8333

1919年にフィアット社の創立者ジョバンニ・アニエリのイニシアティブによって、フィアット本社の所在するトリノに設立、彼が初代会長を務めた。

URL : <http://www.amma.it>

外資系企業 :

現地法人が従業員1,500人を超える会社では、T.R.W.Italia (2002年12月にアメリカのNorthrop Grummanが買収)、Hayes Lemmerz、Hayes Lemmerz、LearCorporationItalia、EATONなどがある。また、従業員数800人のフランスのValeo社はラジエータ、ブレーキ、ギアなど自動車部品を総合的に製造、イタリアのマーケットリーダーの一つ。

イタリアにおける主な日系企業 (ジョイントベンチャーを含む) は次のとおり。

IHIターボ イタリアー

イタリアトヨタ

デンソー (トヨタ系)

フィアット ヒタチ エクスカベーターズ

ホンダ イタリア

欧州三菱自動車トリノ

イタリア日産自動車

スズキイタリア

電気・電子部品産業

1. 業界のバックグラウンド (基礎的技術力・素材 / 周辺産業の立地など)

中小企業が全体の9割以上を占めるイタリアにおいては、大規模な設備投資を必要とする電気・電子産業、特にエレクトロニクス部門は、国際競争力に欠ける分野であるが、差別化製品には良いものがある。

地域的には、イタリア北部のロンバルディア州、エミリア・ロマーニャ州や中東部のマルケ州にエレクトロニクスのサプライヤーが多い。マルケ州都のアンコーナ近郊には、楽器 (アコーデオン) 製造の伝統があり、それをもとにエレクトリック・ミュージカル・インストルメントの企業が多く立地している。その外注先としてエレクトロニクス機器メーカーがあり、さらに周辺地域を部品メーカーがとりまいていた。マルケ州は産業発展の歴史は比較的浅いが、やはり他の地域と同様、地域を中心に同業種の産業が一体となって発展し、企業間が相互に補い合いながらネットワークを築いてきた。

家電製品については、大量生産品や廉価な製品は、ドイツ製、韓国製、または中・東欧の製品にシェアを奪われているが、専門性の高い差別化製品は、イタリア企業の得意とするところである。例えば、戦後、移動式のオイルヒーターによって急成長を遂げたトレヴィゾのデロンギ社は、ドイツ、イギリスなどを中心に、北欧でのオイルヒーターのシェアをほぼ独占している。さらに、家庭用エスプレッソマシン、コンベクター機能付コンパクトオープン、フライヤー (揚げ物用の電気鍋) などオリジナリティーのあるユニークな商品を開発し、欧米だけでなく、日本への進出に

も成功した。デロンギ社が小規模な家族経営であった時代は、当然部品は地域内から調達することが多かったが、大企業の仲間入りを果たした後は、地域のネットワークに頼る必要性は希薄になり、他の国やイタリアの他の地域からも調達するようになった。このように、企業規模が大きくなればなるほど、地域性は弱まる傾向にある。

2. 当該部品業界の概要（企業規模＜生産高・従業員数＞、企業数、系列化、上位企業の特徴など）

電気・電子機器の部品を製造する会社は、従業員数250人以下、年間売上が4,000万ユーロ以下の中小企業^(注1)がほとんどで、そのうち従業員50人以下の小企業の割合も高い。同地域内での企業間の強いネットワークは存在するが、系列は見られない。

【上位企業の例】

AMISCO：ロンバルディア州に73年設立されたコイル関係を中心に製造する会社。従業員250人、年商2,400万ユーロ。

Plati Elettroforniture：ロンバルディア州に82年に設立された、電気ケーブルを中心に製造する会社。従業員240人、年商4,300万ユーロ。

3. 取り引き形態・商慣行（受注条件、支払条件、取り引き上の留意点ほか）

受注条件や支払い条件は、企業間の力関係、信頼関係の度合い、取り引き額などによって変わってくるので、ケースバイケース。信頼関係で強く結ばれた同じ地域内の企業間では、時には契約書すらかわさずに、納入後に支払いされることも珍しくないが、海外への輸出は慎重。初取り引きの場合はオーダーがコンファームされた時点で10～20%の前払、残りはL/C（取消不能）の決済という方法が一般的。ただし、信頼関係を築いた後は、柔軟な対応が期待できる。

取り引き上の留意点は、イタリアの企業と取り引きする場合には、納期が遅れる場合が多いので、納期を設定する場合には、スケジュールにかなりの余裕を持たせておくこと。さらに、契約の際には、延滞への対応方法（例えばサプライヤーの負担でエア輸送する等）や補償についての条項を盛り込んでおく必要がある。

4. 関係官庁・業界団体・主な進出日系および外資系企業（機関名・ホームページURL・所在地など）

関係官庁：生産活動省（Ministero delle Attività Produttive）
経済金融省（Ministero dell'Economia e Finanze）など

業界団体：イタリア電気・電子工業協会
（Associazione Elettrotecnica ed Elettronica Italiana）
URL：<http://www.aei.it>
住所：P.le R. Morandi, 2-20121
Milano
Tel: +39-02-77790200
Fax: +39-02-798817

主な日系の進出企業は次のとおり

アルパイン イタリア
キャノン イタリア
富士通イタリア
エプソン イタリア
日本ビクター イタリア
ケンウッド
コニカビジネスマシーンズ イタリア
キョウセラ ミタ イタリア
マキタ
ミノルタイタリア
ニコン インストルメンツ
パナソニックイタリア
パイオニアイタリア

リコーイタリア
シャープエレクトロニクス イタリア
ソニーイタリア
TDKイタリア
TEAC イタリア
ヤマハ ムージカ イタリア

主な外資系企業：半導体で業界第3位の
Stmicroelectronics社（本社：スイスジ
ュネーブ）のイタリア法人はシシリア
島のカターニャに工場を持ち、イタリ
ア政府も出資している。

2 ポーランド

自動車部品産業

1. 業界のバックグラウンド（基礎的技術力・素材/周辺産業の立地など）

ポーランドでは90年代よりフィアット、大宇、オペル、VWなどが国内や欧州の組み立て工場向けの製造拠点として投資を行ってきた結果、自動車部品産業が集積している。製造品目をみると、エンジンおよびエンジン部品を製造している企業が多い。また、ポーランド資本の企業の多くは、外資系企業向けの部品を製造している。

2. 当該部品業界の概要（企業規模<生産高・従業員数>、企業数、系列化、上位企業の特徴など）

現在、ポーランドの自動車部品製造業は約1,900社あり、そのほとんどは民間企業である。このうち大企業は約60社、中企業は約200社であり、従業員50人以下の小企業が多い。また、総雇用数は7万6,000人にのぼり、ポーランドの雇用全体の4.6%を占める。さらに、1,900社のうち約150社が外資系企業であり、フィアット、大宇、オペル、VWなどの大企業の関連企業が多い。日本企業もいすゞ（エンジン）、トヨタ（トランスミッション、エンジン（建設中））、日本精工（ベアリング）などが製造拠点を設けており、関連企業の進出も活発化している。

3. 取引形態・商慣行（受注条件、支払条件、取引上の留意点ほか）

ポーランドでは、国内・国外製品に対しBマークと呼ばれる製品規格の取得が義務付けられている。Bマークがない製品には、生産者委員会が製造許可を与えず、販売も許可されない。Bマークは製品または包装内、あるいは書類に添付されるが、Bマークがあっても製品に対する生産者の責任は免除されない。なお、製品分野ごとに検査を管轄する官庁が異なる。

請求書の支払は通常7日以内に行われる。一般的な支払期限は45日以内。企業間信用、リース、ファクタリングなどは増加傾向にある。

4. 関係官庁・業界団体・主な進出日系および外資系企業（機関名・ホームページURL・所在地など）

関係官庁：

ポーランド経済・労働・社会政策省

（Ministry of Economy, Labour and Social Policy of Poland）

URL：<http://www.mpips.gov.pl>

業界団体：ポーランド商工会議所

（Polish Chamber of Commerce）

URL：<http://www.kig.pl/>

ポーランド自動車産業商工会議所

（Polish Chamber of Automotive Industry）

.....

URL:<http://pim.org.pl/>

電気・電子部品産業

1. 業界のバックグラウンド（基礎的技術力・素材/周辺産業の立地など）

電気・電子部品分野は既に広範囲にわたって民営化が進んでいる。進出企業をみると、欧州向け製品の製造拠点としてポーランドに進出している欧米企業が目立つ。ポーランドでは銅、亜鉛、鉛、鋼、プラスチックといった原料を安価に入手できるため、電気・電子部品産業にとっては好条件の環境といえる。変圧器の生産量は、中・東欧で最大である。

2. 当該部品業界の概要（企業規模<生産高・従業員数>、企業数、系列化、上位企業の特徴など）

現在、電気・電子部品分野の製造業数は約2,000社あり、その多くは中小企業である。生産高の上位を占める大企業は外国資本、とくに欧米資本の企業が多い。欧米企業においては、ドイツ、フランス、北欧諸国からの投資が多い。この分野での日本企業の進出は、松下電池など数社にとどまっている。

3. 取り引き形態・商慣行（受注条件、支払条件、取り引き上の留意点）

ポーランドでは、国内・国外製品に対しBマークと呼ばれる製品規格の取得を義務付け

ている。Bマークがない製品には生産者委員会が製造許可を与えず、販売も許可されない。Bマークは製品または包装内、あるいは書類に添付されるが、Bマークがあっても製品に対する生産者の責任は免除されない。なお、製品分野ごとに検査を管轄する官庁が異なる。

請求書の支払は通常7日以内に行われる。一般的な支払期限は45日以内。企業間信用、リース、ファクタリングなどは増加傾向にある。

4. 関係官庁・業界団体・主な進出日系および外資系企業（機関名・ホームページURL・所在地など）

関係官庁：ポーランド経済・労働・社会政策省

(Ministry of Economy, Labour and Social Policy of Poland)

URL:<http://www.mpips.gov.pl>

業界団体：ポーランド商工会議所

(Polish Chamber of Commerce)

URL:<http://www.kig.pl/>

ポーランド電子・通信商工会議所

(Polish Chamber of Commerce for Electronics and Telecommunication)

URL:<http://www.kigeit.org.pl/>

その他：ポーランド電子市場研究所

(Institute of Electronic Market)

URL：<http://www.ire.pl>

3 チェコ

チェコは第2次世界大戦前、世界有数の工業国で、コメコン体制下でも大規模機械工業などが重点産業であった。2001年のGDPに占める鋳工業の比率は30%、全雇用者に占める鋳工業雇用者の比率は31%と、ポーランド、ハンガリーに比して高い。民主化革命後、安

価で高品質な製品の流入による競争の激化、国营企業の買収、リストラ、不良債権の整理などチェコ製造業を取り巻く環境は激変したが、一方で良質で西欧に比べて低い労働コストに着目し、特に欧州から生産拠点をチェコにシフトさせる企業の投資が相次いだ。生産

拠点のチェコへのシフトは、98年より開始された政府の外資誘致策の成功とも相俟って、チェコ製造業の生産性を向上させ、輸出も増えるという好循環を形成した。

機械部品産業

1. 業界のバックグラウンド（基礎的技術力・素材/周辺産業の立地など）

同国の機械および同部品産業も古い歴史を有しており、大型プラントから家庭用機械まであらゆる機械工業に部品供給をしてきた。2001年の総売上高は約46億ドル、製造業の総売上高に占めるシェアは7%である。従業者数は約15万人、製造業全体に占めるシェアは約10%である。輸送機械、電気・電子機械といった産業の売上高、従業者数が伸びるなか、機械および部品産業はその数を減らし続けている。民主化革命以降、西欧との競争が激化し、同産業が厳しい状況に置かれたためであるが、一方、主に外資の導入により、生産工程の高度化、製品の高付加価値化、R&Dなどに取り組むことにより、生き残りに成功し、輸出増につながっている企業もある。

同産業が製造業全体の輸出に占める割合は約12%で年々減少を続けている。

2. 当該部品業界の概要（企業規模<生産高・従業員数>、企業数、系列化、上位企業の特徴など）

機械および同部品産業は次のとおり分類される。同産業内での売上高のシェア（2001年）は（ ）内のとおりである。

- 「生産・動力機械」(14%)
- 「一般機械」(27%)
- 「農業・林業用機械」(5%)
- 「工作機械」(15%)
- 「特殊機械」(32%)
- 「武器・弾薬」(2%)
- 「家庭用機器部品」(5%)
- 「武器・弾薬」を除き、全ての分類で貿易

は入超となっている。

チェコインベストによると、同産業3分の2以上の企業がCAD/CAMを導入している、もしくは、ISO9000の認証を得ているとされる。また、大学卒業者に占める理工系出身者の割合が欧州で最も高いなど質の高い労働力が着目される。同産業は、依然として製造業全体の中で高いシェアを占め、チェコにおける重要な産業の一つとして位置付けられている。

3. 取引形態

2001年の同産業の貿易は、輸出の約70%はEU向け（スロバキア、米国はそれぞれ約10%）、輸入の約79%がEUから（スロバキア、米国はそれぞれ約5%）となっており、これらの国・地域との関係が最も深い。

4. 関係官庁・業界団体・主な進出日系および外資系企業（機関名・ホームページURL・所在地など）

関係官庁：チェコ産業貿易省（Ministry of Industry and Trade of The Czech Republic）
Na Frantisku 32, 110 15, Praha 1, Czech Republic
Tel +420-2-2485-1111
URL: <http://www.mpo.cz>

チェコ外国投資庁（CzechInvest）
Stepanska 15, 120 00, Praha 2, Czech Republic
Tel +420-2-9634-2500
URL: <http://www.czchinvest.org>

チェコ貿易促進庁（CzechTrade）
Dittrichova 21, 128 02, Praha 1, Czech Republic
Tel +420-2-2490-7500
URL: <http://www.czechtrade.cz>

.....

業界団体：チェコ産業連盟（機械工業の産業団体は存在しない）

Confederation of Industry of the Czech Republic

Mikulandska 7, 113 61, Praha 1, Czech Republic

Tel +420-2-2491-8037

URL: <http://www.spcr.cz>

自動車部品産業

1. 業界のバックグラウンド（基礎的技術力・素材/周辺産業の立地など）

チェコの自動車産業の歴史は古く、1887年に最初の乗用車が生産されて以来、タトラ社、シュコダ社など戦前から有名なメーカーが今日まで生産を続けている。91年、フォルクスワーゲン社がシュコダ社の株式70%を取得し、工場の近代化、生産性向上を成し遂げたことを契機として、チェコの自動車産業は飛躍的に発展した。2001年の自動車産業の従事者数は約8万5千人、売上高は約74億ドルに達し、製造業売上高全体に占める割合は約15%、輸出全体に占める割合は約17%となっている。同産業の企業のうち半数以上は外資系企業である。

シュコダ・オート社が国内での乗用車生産では最大で、2002年には乗用車を44万台生産している。このうち7万台が国内向け、37万台が輸出向けで、西欧のみならず、ロシアを含むCIS諸国にも行われている。国内での新車販売におけるシェアは50%以上である。

2001年12月には、トヨタ自動車フランスのPSAと合併でチェコに小型自動車の組立工場を設立することを発表した。総投資額は15億ユーロで、チェコにおける過去最大のグリーンフィールド投資案件となった。

2. 当該部品業界の概要（企業規模<生産高・従業員数>、企業数、系列化、上位企業の特徴など）

自動車部品では、フォルクスワーゲンの関連部品企業が参入したのを契機に、外資系企業が続々と投資を行い、生産性の向上に寄与している。例えば、90年には自動車部品企業からの輸出はほとんどなかったが、外国企業の進出などにより、同部品の輸出は2001年には同産業輸出全体の40%を超えるに至っている。

同部品は、「車体」、「自動車部品およびアクセサリー」に分類される。それぞれの同産業全体の売上高に占める割合は2%、41%となっている。従事者数では、自動車産業全体の約63%を占めている。

近年、日系自動車部品製造業の進出が増加している。2002年末で、チェコへの投資を行った日系製造業は42社であるが、そのうち半数以上が自動車部品企業であり、かつ過去2年に新規に進出しているものである。その多くは現在工場を建設中であるが、操業が本格化すれば、当地自動車部品産業においても、産業発展の新たな原動力となるとともに、日系企業のプレゼンスが高まるものと予想される。

3. 取引形態

自動車産業の貿易相手先としてはEUとの関係が最も大きく、2001年の輸出の約74パーセント、輸入の83%を占めている。

主に製造業の投資誘致を行っているチェコインベストが関与した93年から2002年までの投資成立案件では、業種別に見ると自動車部品が件数ベース、金額ベースともに最も大きい。

4. 関係官庁・業界団体・主な進出日系および外資系企業（機関名・ホームページURL・所在地など）

関係官庁：チェコ産業貿易省（Ministry of Industry and Trade of The Czech Republic）
Na Frantisku 32, 110 15, Praha 1, Czech Republic
Tel +420-2-2485-1111
URL: <http://www.mpo.cz>

チェコ外国投資庁（CzechInvest）
Stepanska 15, 120 00, Praha 2, Czech Republic
Tel +420-2-9634-2500
URL: <http://www.czchinvest.org>

チェコ貿易促進庁（CzechTrade）
Dittrichova 21, 128 02, Praha 1, Czech Republic
Tel +420-2-2490-7500
URL: <http://www.czechtrade.cz>

業界団体：チェコ自動車工業会（Automotive Industry Association of the Czech Republic）
Opletalova 55, 110 00, Praha 1, Czech Republic
Tel +420-2-2160-2987
URL: <http://www.autosap.cz>

電気・電子部品産業

1. 業界のバックグラウンド（基礎的技術力・素材/周辺産業の立地など）

チェコの電気・電子産業は社会主義時代、国営のTESLAおよびそのグループ企業が独占し、ラジオ、テレビ、発電機、トランスミッションなどが生産され、一部は西側市場にも輸出された。90年代に入ってTESLAは分

割民営化され、外国資本の導入により成功している企業もある。

同産業は外国企業からの直接投資が牽引して90年以降チェコの製造業の中で最も急速に発展している業種である。フィリップス（オランダ）、松下電器産業（日本）、シーメンス（ドイツ）、AVX（京セラ資本の米国会社の子会社）、FOXCON（台湾）といった企業が大型の投資を行っている。また松下テレビチェコがR&Dのための会社を設立するなど、同産業の外資系企業では高付加価値化、設備の高度化、R&Dなどに取り組む動きが活発化している。

同産業が製造業全体の売上高に占める割合は97年は約7%であったが、2001年は約12%となっており、急速に発展している。従事者数は約17万人、製造業全体の13%を占めており、この割合も過去と比較すると増えている。

同産業が輸出全体に占める割合は約20%となっている。同産業の企業のうち半数以上は外資系企業である。

2. 当該部品業界の概要（企業規模<生産高・従業員数>、企業数、系列化、上位企業の特徴など）

同産業は次のとおり分類される。同産業内での売上高のシェア（2001年）は（ ）内のおりである。

「コンピューター、OA機器」(11.3%)

「電気機械・装置」(48.7%)

「ラジオ・テレビ・通信機器」(24.5%)

「測定・医療・光学機器」(15.5%)

この中でも最も急激な変化が見られるのは、コンピューター分野である。「コンピューター、OA機器」は97年の同産業内での売上高シェアはわずか1パーセントしかなかった。近年になって売上高が急増した。これはFOXCONなどの外資系コンピューター製造企業がOEM生産を本格化させていることに大きく起因する。これらの外資系企業はさら

.....

に工場の増設を予定している。

同産業の中では「ラジオ・テレビ・通信機器」も、売上高を伸ばしている分野である。外資の導入により成功しているTESLAのグループ企業のほか、AVX（タンタルン・チップ）、フィリップスとLG（韓国）の合併によるテレビブラウン管の製造などが同業界発展を大きく牽引している。また松下テレビチェコによるテレビ、松下通信工業の携帯電話の生産、輸出も特筆されよう。

「電気機械・装置」は、電気・電子産業の中で最も大きな地位を占め、他の3つの分類と異なり、99年より貿易黒字を計上するなど、輸出競争力の強い分野である。電気モーター、配電器、電気部品、開閉器、ケーブル、導線、バッテリー、蓄電池などがある。

「測定・医療・光学機器」は他の分類と比べると売上高を減らしており、従事者数も減っているが、売上高、付加価値額の伸びは過去4年で製造業全体の伸びを大きく上回っており、競争が激化する中で業界の変革が進行している。

3. 取引形態

電気・電子産業の輸出先としてはEUが最も大きく、輸出全体の81%を占める。輸入に占めるEUからの割合は63%と比較的小さい。この点についてはさらに詳細な分析が必要だが、例えば「コンピューター・OA機器」では国別では中国の割合が最も大きく、20%を占めている。

また、この産業の輸出入における特長として、Inward Processing（再輸出加工）が多いことが指摘できる。

4. 関係官庁・業界団体・主な進出日系および外資系企業（機関名・ホームページURL・所在地など）

関係官庁：チェコ産業貿易省（Ministry of Industry and Trade of The Czech Republic）
Na Frantisku 32, 110 15, Praha 1, Czech Republic
Tel +420-2-2485-1111
URL：<http://www.mpo.cz>

チェコ外国投資庁（CzechInvest）
Stepanska 15, 120 00, Praha 2, Czech Republic
Tel +420-2-9634-2500
URL：<http://www.czchinvest.org>

チェコ貿易促進庁（CzechTrade）
Dittrichova 21, 128 02, Praha 1, Czech Republic
Tel +420-2-2490-7500
URL：<http://www.czechtrade.cz>

業界団体：チェコ・モラヴィア電機・電子工業会
（Czech and Moravian Electric & Electronic Association）
Dacickeho 10/1226, 14000, Praha 4
Tel +420-2-6121-3623
URL：<http://www.electroindustry.cz>

4 ハンガリー

機械部品産業

1. 業界のバックグラウンド（基礎的技術力・素材/周辺産業の立地など）
 - ・高付加価値製品を製造する企業はわずかで、多くの企業は技術力向上のために外国企業からの投資を求めている。
 - ・輸出相手国の80%はEUで、その中でドイツは70%以上のシェアを持つ。
 - ・生産工程のオートメーション化は進んでおり、EUの平均レベルにある。
2. 当該部品業界の概要（企業規模<生産高・従業員数>、企業数、系列化、上位企業の特徴など）
 - ・各企業の規模は概して非常に小さい。
 - ・企業数は、ハンガリー全体で100社程度、総従業員数は3,000人程度と見積もられている。
 - ・上位企業がサプライヤーに対して投資をするケースが増えていて、その意味で系列は存在しており、今後も強化されると予想されている。

上位企業には、鋳造業、キャタピラーなどを製造する農業機械を製造するAprítógépgyár Rt. (www.aprito.hu)、食肉加工機械を製造するKORAX Co. Ltd. (www.korax.hu)、水力機械業、オイル式ドリル、ピストンポンプ、原子力発電所用機械などを製造するGanz Energetika Co. Ltd. of Ganz Holding (www.ganz-holding.hu/EnergEngF1.htm) などがある。
3. 取引形態・商慣行（受注条件、支払条件、取引上の留意点ほか）
 - ・中小企業には資金繰りが苦しい企業が多

く、手形取引は一般的ではない。

- ・ハンガリーの労働組合はEU内の労働組合と協力関係をもっており、雇用契約の形式についても既にEUと同じになっている。

4. 関係官庁・業界団体・主な進出日系および外資系企業（機関名・ホームページURL・所在地など）

関係官庁：経済運輸省（Ministry of Economic and transport Affairs）
住所 1055 Budapest, Honved utca 13-15
Tel 36-1-302-2355, Fax 36-1-374-2700,
URL:<http://www.gm.hu>

業界団体：

ハンガリーエンジニアリング産業組合
（National Association of Hungarian Engineering Industries - MAGOSZ）
住所 1012 Budapest, Kuny Domonos u. 13-15
Tel: 36-1-202 3985、Fax: 36-1-356 0040
URL:<http://www.magosz.hu>
E-mail: magosz@dbassoc.hu

展示会：国際機械製造・技術貿易展（隔年開催）

（International Machine Manufacturing Technologies Trade Fair）
URL:http://www.mach-tech.hu/nyito_kiall_eng.php

主な外資系企業：エクセル・チェペル社

（Excel-Csepel Machine Tools Ltd.）

ハンガリーの代表的な工作機械製造業者で、130人の従業員と10社の系列企業を持ち、工作機械業のサービス、修理、メンテナンス、部品製造を行っている。（シンガポール資本）

ワマテックハンガリア

(Wamatec Hungaria Kft.)

森精機の代理店で村田製作所、TAKAMAZなど、日本の工作機械の販売、修理、メンテナンスを行っている。

自動車部品産業

1. 業界のバックグラウンド(基礎的技術力・素材/周辺産業の立地など)

- ・ 2002年の生産高は2兆1,000億フォリント(92億ドル) 従業員数は9万人、生産力は1人当たり10万2,222ドル。
- ・ オートメーション化はEU並みで、いくつかの企業では最新鋭の設備を導入している(一方で全く設備投資が出来ていない企業もある)。
- ・ 外資系企業との取引に対応するために、ISO認証を取得している企業もあり、外資系企業側においてもコストダウン実現のために現調化を進め、ローカルサプライヤーに対し設備投資や品質管理面で協力する企業がある。
- ・ デルファイ、デンソーなどの大手部品メーカーは、生産品目増加や生産能力の拡大に向け、増資または工場の増設を始めている。アウディやスズキなどは、部品の内製化を進めている。
- ・ ローカルサプライヤーは、ユーロ1の現地調達比率をクリアするため、原材料の60%をハンガリーから調達しているが、残りの40%はユーゴスラビア、スロバキア、EUなどから輸入している。

2. 当該部品業界の概要(企業規模<生産高・従業員数>、企業数、系列化、上位企業の特徴など)

- ・ 企業規模...従業員が10人以下の企業が80%を占めている。
- ・ 企業数...約300社あり、そのうち85%は下請企業。80社は外資系企業である。外資系

組立メーカーは92~94年から活動しており、外資系部品メーカーも94年以降年間10%強のペースで増加している。

- ・ 系列化...外資系企業は系列化を形成していないが、イカルスやラバといった90年以降解体された旧国営企業においては、系列は存在している。
- ・ 上位企業の特徴...生産拠点は運輸に最適な高速道路沿い、収入は年間5億100万フォリント、顧客は4~10社。製品の付加価値が高く、資本も安定している。

3. 取引形態・商慣行(受注条件、支払条件、取引上の留意点、ほか)

中小企業には資金繰りが苦しい企業が多く、手形取引は一般的ではない。

4. 関係官庁・業界団体・主な進出日系および外資系企業(機関名・ホームページURL・所在地など)

関係官庁: 経済運輸省 (Ministry of Economic and transport Affairs)

住所 1055 Budapest, Honved utca 13-15

Tel 36-1-302-2355, Fax 36-1-374-2700,

URL: <http://www.gm.hu>

業界団体: ハンガリー自動車部品工業組合 (Association of Hungarian Vehicle Components Manufacturers)

住所 Add.: 1087 Budapest, Könyves Kálmán krt.76

Tel/Fax: 36-1-303-9007

URL: <http://www.majosz.hu>

E-mail: magosz@dbassoc.hu

主な日系企業:

デンソー

(DENSO Manufacturing Ltd)

エクセディ

(EURO-EXEDY Tengelykapcsoló Kft)

スズキ自動車 (MAGYAR SUZUKI Rt)

主な外資系企業:

アウディ
 (AUDI MOTOR HUNGARIA Kft)
 オペル (OPEL HUNGARY Kft)
 デルファイ
 (DELPHI CALSONIC HUNGARY Kft)

電気・電子部品産業

1. 業界のバックグラウンド (基礎的技術力・素材/周辺産業の立地など)

1930年代から電気・電子産業は発達し、Orion (ラジオ)、Gants (電動車両)、Tungssrum (照明機器) は世界中に輸出をしていたが、社会主義時代にコメコン体制に組み込まれることにより競争力が低下し、89年の体制転換後にはこれらの企業は多国籍企業に買収されていった。

90年代後半には、安価で高質な労働力、EU市場へのアクセスの良さ、政治的安定が動機となって外資電気・電子メーカーのグリーンフィールド投資が始まり、その後はEMS (Electronics Manufacturing Service) 企業の進出も活発となり、プリンター、携帯電話、ゲーム機器、PC周辺機器などの生産も始まった。

しかし近年の人件費の上昇、通貨フォリントの高騰が要因となって、IBM、フィリップスといった大手電機メーカーの中国、ルーマニアなどへの移転が始まっている。

2. 当該部品業界の概要 (企業規模 < 生産高・従業員数 >、企業数、系列化、上位企業の特徴など)

- ・2000年の生産高は2兆8,690億フォリントで製造業全体の27.2%、輸出高は2兆4,470億フォリントで全体の39.8%を占めている。
- ・企業数は約8,000社であるが、従業員数が50人以上の企業数が270社で、その他中小企業が全体の96.6%を占めている。
- ・社会主義時代、国営企業は一貫生産を行ってきたが、体制転換後に解体された。その

後、企業によっては解体前企業と系列を形成している。

- ・上位企業はフレクトロニクス、GEといった外資系企業で、特徴としては製造品目が多岐に渡っている点、売上のほとんどが輸出によりもたらされている点、巨大な施設を持っている点の特徴である。

3. 取引形態・商慣行 (受注条件、支払条件、取引上の留意点ほか)

中小企業には資金繰りが苦しい企業が多く、手形取引は一般的ではない。

4. 関係官庁・業界団体・主な進出日系および外資系企業 (機関名・ホームページURL・所在地など)

関係官庁：経済運輸省 (Ministry of Economic and transport Affairs)

住所：H-1054 Budapest, V., Kalman Imre u.2., Tel:36-1-472-8629, Fax:36-1-472-8675

URL: <http://www.gm.hu>

業界団体：ハンガリー電機通信連合 (Hungarian Federation for Electronics and Infocommunication)

住所：1054 Budapest, Szemere u. 17

Tel:36-1-311-6271, Fax:36-1-331-6320

URL: <http://www.meisz.hu>

主な進出日系企業：

ソニー (Sony Hungaria Kft)

TDK

(TDK Electronics Hungary Ltd)

クラリオン

(Clarion Hungary Electronics Kft.)

主な外資系企業：

フレクトロニクス

(FLEXTRONICS INTERNATIONAL KFT.)

GE ハンガリー

(GE Hungary, Tungstram Lighting)

5 ルーマニア

機械部品産業

1. 業界のバックグラウンド（基礎的技術力・素材/周辺産業の立地など）

機械産業は約40年の歴史を有しており、70年代には日本や欧米より新技術・設備を導入した。輸出は主にコメコン諸国、アフリカ、中東、南米であった。また、ルーマニア企業は東南アジア、中東で石油化学、セメント、金属産業などのプロジェクト分野で日本企業の下請けとして活動した。現在は民営化、リストラ、近代化、雇用調整が行われている。航空、造船、機関車・貨車製造、金属加工、電気・電子などの分野で競争力があり、技術と経験のある労働者を低コストで雇うことができる。

2. 当該部品業界の概要（企業規模<生産高・従業員数>、企業数、系列化、上位企業の特徴など）

上位企業は、外資との合併を行っている。

3. 取引形態・商慣行（受注条件、支払条件、取引上の留意点ほか）

部品を低コストで調達し、完成品に組み込む形式の生産方式が多い。委託加工が増えている。

納期に対する認識がまだ甘いところがある。

4. 関係官庁・業界団体・主な進出日系および外資系企業（機関名・ホームページURL・所在地など）

関係官庁：工業・資源省

URL：<http://www.minind.ro>

業界団体：機械生産者連合（UPROMUS）

TEL：+40 21 255 26 60

Fax：+40 21 255 64 81

日系企業：マキタ（販売、調達）

JUKI（販売）

外資系企業：Compa, Wisconsin (Palcrom USA), World Machinery (蘭), Titan (米)

自動車部品産業

1. 業界のバックグラウンド（基礎的技術力・素材/周辺産業の立地など）

機械は古いものが多い。製造、技術、販売の各部門で民営化が進み、機械設備が改善されているが、品質の低い素材・技術のため製品レベルは中程度となる。しかし、労働コストが低い利点を生かし、外資系企業は新機械・新技術を導入している。国産の自動車メーカーは、ダチア（ルノー傘下）、大宇、AROなどがある。年間生産台数は約7～8万台。輸入台数は5～6万台。

2. 当該部品業界の概要（企業規模<生産高・従業員数>、企業数、系列化、上位企業の特徴など）

ダチア、大宇とも自動車部品を製造している。従業員数は、ダチアが1万4,000人、大宇が約4,000人。大手部品メーカーは約15社で各社1,000人から4,000人の規模。外資では、Krupp、Bilstein、Roti-Autoなどがある。タイヤは、ミシュラン、コンティネンタルが進出している。

3. 取引形態・商慣行（受注条件、支払条件、取引上の留意点ほか）

製図承認、製図提供、サンプル提供などにより発注されている。

Report 3

自動車部品の多くは国内メーカー向けと欧米向け輸出が中心である。一部日本車用部品が含まれている。

4. 関係官庁・業界団体・主な進出日系および外資系企業（機関名・ホームページURL・所在地など）

関係官庁：工業・資源省

URL: <http://www.minind.ro>

業界団体：生産輸入組合（APIA）

URL: <http://www.apia.ro>

外資系企業：ACAROM（部品製造）

日系企業：光洋精工、住友電工・住友電装、タカタ、矢崎総業。

電気・電子部品産業

1. 業界のバックグラウンド（基礎的技術力・素材/周辺産業の立地など）

技術と経験のある低コストの労働者が多く、リストラ、技術進歩、生産品目の多様化を進めている。大型変圧器などは輸出実績がある。

政府はIT技術者の税金免除、テクノロジーパークの設立などを行った結果、能力のある民間企業が多い。工科大学卒のエンジニアは優秀であるが、全員就職できない状況にある。

2. 当該部品業界の概要（企業規模<生産高・従業員数>、企業数、系列化、上位企業の特徴など）

通信機器、家電用電子機器、事務用機器、

電子部品、自動・電子制御機器などを生産している。国産企業の技術力とパフォーマンスが悪いため、国産カバー率は低く、輸入や外資とのJ/V生産となる。通信機器・資材の分野には、アルカテル、シーメンス、ゴールドスター、オレンジ、OTEなどが出てきている。

3. 取引形態・商慣行（受注条件、支払条件、取引上の留意点ほか）

販売、受注生産、委託加工、アウトソーシング、人材提供など多様な形態で行っている。

4. 関係官庁・業界団体・主な進出日系および外資系企業（機関名・ホームページURL・所在地など）

関係官庁：工業・資源省

URL: www.minind.ro

通信・IT省

URL: <http://www.mcti.ro>

業界団体：電気・電子工業経営者協会（APREL）

URL: <http://www.aprel.ro>

Romanian Association for Electronic and Software Industries（ARIES）

URL: www.aries.ro

National Association for Software Companies（ANIS）

URL: <http://www.anis.ro>

日系企業：富士フィルム、ソルプラス、フエローテック